

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社デイトナ

【英訳名】 DAYTONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 織田哲司

【本店の所在の場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 杉村靖彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 杉村靖彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	6,971,122	6,745,040	14,586,153
経常利益 (千円)	1,008,512	868,464	2,116,620
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	686,828	582,441	1,433,856
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	699,468	603,566	1,444,953
純資産額 (千円)	5,992,303	7,068,763	6,737,647
総資産額 (千円)	9,678,539	10,307,493	9,642,369
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	292.00	246.27	608.22
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益金 額 (円)	278.84	235.64	581.38
自己資本比率 (%)	61.1	67.7	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	583,157	163,811	4,229
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,344	75,162	278,264
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	475,353	119,709	39,432
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	849,484	906,983	932,136

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	172.48	158.62

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限解除以降、観光業や飲食業の人流や消費の増加を受けた緩やかな景気回復が続く状況となりました。

二輪車業界においては、行動制限解除以降の余暇時間の使い方や消費行動の変化が、ユーザーの用品店への来店客数の減少等に表れ、流通各社では在庫調整の動きが継続する状況となりました。

当社グループにおいても、ユーザーの消費行動の変化、流通各社の在庫調整の影響等により、事業の主体である国内拠点卸売事業及び小売事業が前年同四半期を下回る販売状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は67億45百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は8億92百万円（前年同四半期比7.8%減）、経常利益は8億68百万円（前年同四半期比13.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億82百万円（前年同四半期比15.2%減）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業では、ヘルメットやオリジナルのウェア等の販売は前年を上回り好調でしたが、第1四半期の後半から流通各社の在庫調整による販売減少や利益改善のために価格改定を行った一部商品の販売数に減少が見られるなど、主体である部品、用品関連の販売が減少した結果、売上高は49億83百万円（前年同四半期比7.2%減）、セグメント利益は6億45百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業では、インドネシアにおける販売網の整備による商品供給の増大とともに、ブランドの認知が進み、現地のスクータータイプのオートバイ用商品の販売が好調に推移し売上高、利益ともに順調に伸長しております。この結果、売上高は4億86百万円（前年同四半期比102.7%増）、セグメント利益は1億30百万円（前年同四半期比160.5%増）となりました。

[小売事業]

小売事業では、ユーザーの消費行動の変化により来店客数の減少、高額カスタムニーズの減少などにより前年同四半期を下回る状況となりました。この結果、売上高は11億61百万円（前年同四半期比8.9%減）、セグメント利益は73百万円（前年同四半期比26.5%減）となりました。

[その他]

その他事業の太陽光発電事業では、パワーコンディショナーの交換工事による停止期間があり、売電売上高は前年をやや下回る状況となり、減価償却費も増加したため、利益面でも前年を下回る結果となりました。リユースWEB事業では、第1四半期に続き中古部品販売売上高が伸長しました。

この結果、その他事業での売上高は1億78百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益は20百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10.5%増加し、77億99百万円となりました。これは、棚卸資産が6億75百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.8%減少し、25億8百万円となりました。これは、無形固定資産が22百万円、投資その他の資産が39百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ6億65百万円増加し、103億7百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14.6%増加し、27億20百万円となりました。これは、買掛金が2億73百万円、短期借入金が1億99百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.3%減少し、5億18百万円となりました。これは、長期借入金が28百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加し、32億38百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.9%増加し、70億68百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少の9億6百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加による支出が6億61百万円、法人税等の支払額による支出が3億33百万円となりましたが、税金等調整前四半期純利益が8億58百万円の計上、仕入債務の増加が2億63百万円となったことにより、当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は1億63百万円(前年同四半期連結累計期間に使用された資金は5億83百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が59百万円となったことにより、当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用された資金は75百万円(前年同四半期連結累計期間に使用された資金は2億24百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加が1億97百万円、長期借入れによる収入が1億20百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が1億45百万円、配当金の支払額が2億89百万円となったことにより、当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用された資金は1億19百万円(前年同四半期連結累計期間に得られた資金は4億75百万円)となりました。

(4) 重要な会計上の見積り

当第2四半期連結累計期間において、当該会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は23,877千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,604,600	3,604,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,604,600	3,604,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		3,604,600		412,456		340,117

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2023年6月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社エービーイー	静岡県磐田市富士見台 6 - 5	500	21.11
株式会社コシダテック	東京都港区高輪 2 丁目 15 - 21	136	5.74
株式会社ディーエフ	愛知県瀬戸市内田町 1 丁目 296	113	4.81
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	84	3.55
楽天証券株式会社	東京都港区青山 2 丁目 6 番 21 号	43	1.82
デイトナ社員持株会	静岡県周智郡森町一宮 4805	41	1.73
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	32	1.38
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT 13001 (東京都新宿区新宿 6 丁目 27 番 30 号)	30	1.29
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	28	1.20
船津 英世	千葉県君津市	27	1.17
計	-	1,037	43.79

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,235千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,235,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,362,300	23,623	同上
単元未満株式	普通株式 6,400		同上
発行済株式総数	3,604,600		
総株主の議決権		23,623	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,235,900		1,235,900	34.29
計		1,235,900		1,235,900	34.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,664	1,110,512
受取手形及び売掛金	1,436,334	1,528,200
棚卸資産	2 3,934,124	2 4,609,797
その他	568,252	556,439
貸倒引当金	5,989	5,940
流動資産合計	7,060,386	7,799,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	485,257	469,257
土地	864,134	864,992
その他(純額)	405,765	409,285
有形固定資産合計	1,755,156	1,743,535
無形固定資産		
のれん	325,269	292,742
その他	52,185	62,140
無形固定資産合計	377,454	354,882
投資その他の資産		
その他	452,769	413,463
貸倒引当金	3,396	3,396
投資その他の資産合計	449,372	410,066
固定資産合計	2,581,983	2,508,484
資産合計	9,642,369	10,307,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	418,373	692,302
短期借入金	790,114	990,000
1年内返済予定の長期借入金	233,832	237,633
未払法人税等	345,151	251,551
賞与引当金	90,801	78,979
株主優待引当金	21,438	3,929
その他	474,271	465,750
流動負債合計	2,373,982	2,720,145
固定負債		
長期借入金	491,143	462,227
退職給付に係る負債	1,702	2,001
その他	37,893	54,357
固定負債合計	530,739	518,585
負債合計	2,904,722	3,238,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	511,857	527,073
利益剰余金	6,368,794	6,660,631
自己株式	619,867	616,858
株主資本合計	6,673,240	6,983,303
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,437	6,417
その他の包括利益累計額合計	23,437	6,417
新株予約権	73,956	73,956
非支配株主持分	13,888	17,920
純資産合計	6,737,647	7,068,763
負債純資産合計	9,642,369	10,307,493

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,971,122	6,745,040
売上原価	4,145,238	4,028,382
売上総利益	2,825,883	2,716,657
販売費及び一般管理費	1,858,083	1,824,538
営業利益	967,800	892,119
営業外収益		
受取手数料	8,584	5,240
デリバティブ評価益	4,869	-
為替差益	23,751	-
試作品等売却代	3,848	5,234
その他	5,268	6,109
営業外収益合計	46,323	16,584
営業外費用		
支払利息	4,912	5,076
デリバティブ評価損	-	33,289
為替差損	-	809
その他	698	1,063
営業外費用合計	5,611	40,238
経常利益	1,008,512	868,464
特別利益		
固定資産売却益	1,111	1,309
特別利益合計	1,111	1,309
特別損失		
固定資産除却損	33	11,035
特別損失合計	33	11,035
税金等調整前四半期純利益	1,009,590	858,738
法人税、住民税及び事業税	288,254	240,799
法人税等調整額	28,243	31,465
法人税等合計	316,498	272,264
四半期純利益	693,092	586,473
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,263	4,031
親会社株主に帰属する四半期純利益	686,828	582,441

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	693,092	586,473
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,375	17,093
その他の包括利益合計	6,375	17,093
四半期包括利益	699,468	603,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	693,177	599,462
非支配株主に係る四半期包括利益	6,290	4,104

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,009,590	858,738
減価償却費	76,646	74,849
株式報酬費用	8,792	9,202
のれん償却額	32,526	32,526
貸倒引当金の増減額(は減少)	830	49
賞与引当金の増減額(は減少)	3,946	11,822
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	88	93
株主優待引当金の増減額(は減少)	15,448	17,509
受取利息及び受取配当金	314	312
支払利息	4,912	5,076
デリバティブ評価損益(は益)	4,869	33,289
固定資産除売却損益(は益)	1,078	9,726
為替差損益(は益)	5,326	1,801
売上債権の増減額(は増加)	378,416	77,954
棚卸資産の増減額(は増加)	1,143,769	661,671
仕入債務の増減額(は減少)	420,646	263,605
その他	137,295	17,015
小計	138,091	502,573
利息及び配当金の受取額	314	313
利息の支払額	5,167	5,362
法人税等の支払額	440,213	333,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,157	163,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,401	10,401
定期預金の払戻による収入	2,400	2,400
有形固定資産の取得による支出	37,861	59,871
有形固定資産の売却による収入	1,361	1,309
無形固定資産の取得による支出	9,025	17,516
関係会社貸付けによる支出	50,051	-
関係会社貸付金の回収による収入	-	2,100
非連結子会社株式の取得による支出	120,673	-
差入保証金の差入による支出	92	1,410
差入保証金の回収による収入	-	8,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,344	75,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	438,855	197,526
長期借入れによる収入	380,000	120,040
長期借入金の返済による支出	179,790	145,155
リース債務の返済による支出	1,885	2,258
自己株式の取得による支出	115	-
配当金の支払額	161,720	289,597
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	265
その他	8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,353	119,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,856	5,907
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	323,292	25,153
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,777	932,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	849,484	906,983

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	41,000千円	18,000千円

2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
商品	3,929,870千円	4,606,334千円
貯蔵品	4,253千円	3,462千円
計	3,934,124千円	4,609,797千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
荷造運搬費	243,693千円	234,656千円
広告宣伝費	161,468千円	167,602千円
給料	487,928千円	488,888千円
賞与引当金繰入額	88,490千円	76,074千円
減価償却費	57,217千円	55,929千円
賃借料	81,310千円	91,290千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	1,035,012千円	1,110,512千円
預入期間が3か月超の定期預金	185,527千円	203,529千円
現金及び現金同等物	849,484千円	906,983千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	187,509	80.0	2021年12月31日	2022年3月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月22日 定時株主総会	普通株式	290,604	123.0	2022年12月31日	2023年3月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	5,281,064	239,998	1,273,531	6,794,593	176,528	6,971,122	-	6,971,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,035	-	572	88,607	-	88,607	88,607	-
計	5,369,099	239,998	1,274,103	6,883,201	176,528	7,059,730	88,607	6,971,122
セグメント利益	787,836	50,072	100,410	938,319	25,428	963,748	4,052	967,800

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2 セグメント利益の調整額4,052千円は、セグメント間取引消去6,371千円、棚卸資産の調整額 2,592千円、固定資産の調整額273千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	4,918,770	486,494	1,160,797	6,566,061	178,979	6,745,040	-	6,745,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,245	-	208	64,453	-	64,453	64,453	-
計	4,983,015	486,494	1,161,005	6,630,515	178,979	6,809,494	64,453	6,745,040
セグメント利益	645,706	130,440	73,838	849,985	20,461	870,447	21,671	892,119

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2 セグメント利益の調整額21,671千円は、セグメント間取引消去15,406千円、棚卸資産の調整額6,058千円、固定資産の調整額206千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	292円00銭	246円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	686,828	582,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	686,828	582,441
普通株式の期中平均株式数(株)	2,352,149	2,365,004
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	278円84銭	235円64銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	110,992	106,671
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉川 雄城

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 啓太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。